

財務諸表に対する注記

H27年12月31日

(公社)熊谷青年会議所

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

什器備品については、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以降に取得したものについては定額法による。什器備品は定率法を採用。

(4) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0			0
小 計	0			0
特定資産 アクションプラン事業資金	7,000,000		1,000,000	6,000,000
小 計	7,000,000		1,000,000	6,000,000
合 計	7,000,000		1,000,000	6,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0			
小 計	0			
特定資産 アクションプラン事業資金	6,000,000		(6,000,000)	
小 計	6,000,000		(6,000,000)	
合 計	6,000,000		(6,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	67,288	0	67,288
什器備品	18,697,000	18,023,660	673,340
合 計	18,764,288	18,023,660	740,628

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金	熊谷市	—	180,000	180,000	—
助成金	熊谷商工 会議所	—	300,000	300,000	—
合 計		—	480,000	480,000	—